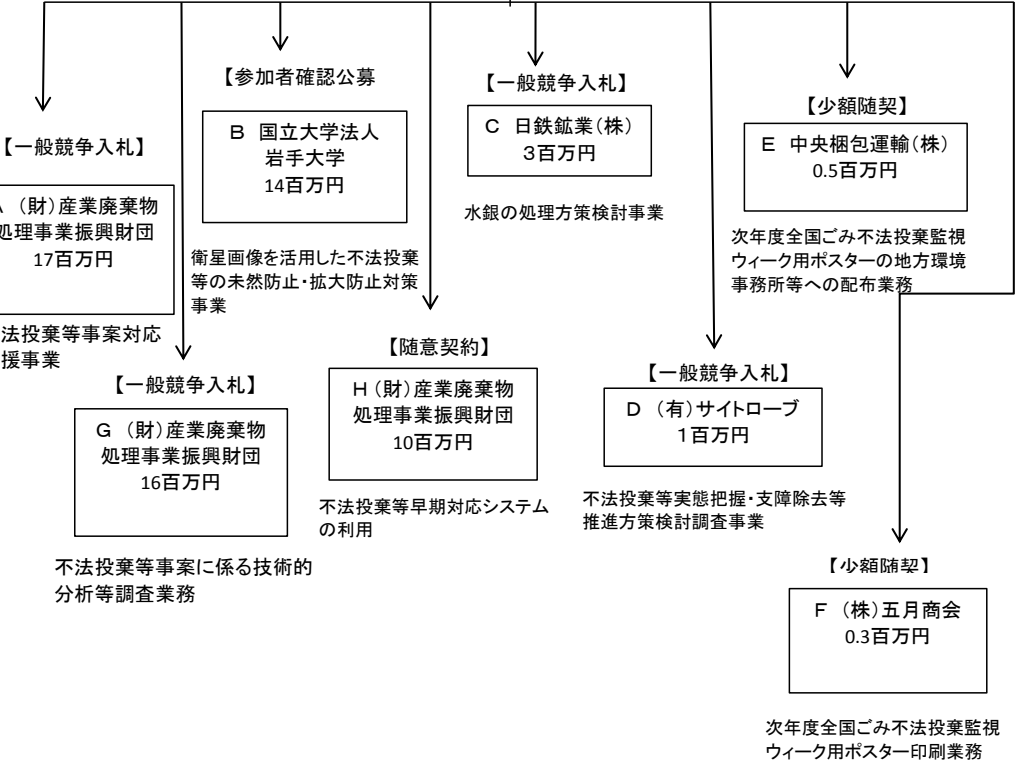


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	産業廃棄物適正処理推進費		事業開始年度	平成10年度		作成責任者
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	産業廃棄物課、 適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄 対策室長 荒木真一
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第16 条、第21条の3並びに第24条の5 等		関係する計 画、通知等	産廃特措法基本方針一2		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により ・不法投棄等の未然防止・拡大防止を図ること ・都道府県等において不法投棄等事案の定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築すること ・再生利用が円滑に行われるよう再生利用認定制度に係る必要な基準の設定 等を行うこと等を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	インターネットを通じて不法投棄等の事案の検索・管理等ができる不法投棄等早期対応システムを利用することや、専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援、衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止・拡大防止のための監視体制の構築のためのモデル事業の実施及び水銀の適正処理の方策の検討等を行う。					
実施状況	平成21年度には、不法投棄等早期対応システムを利用、7都道府県等に対して専門家チームを現地に派遣しての現地調査や支障除去等対策の実施に係る助言等の実施、全国14県市における衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止・拡大防止のための監視体制の構築のためのモデル事業の実施及び今後廃棄物化が予想される水銀の適正処理方策の検討等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	51	47	61	159	
	執行額	43	75	62		
	執行率	84	160	102		
	総事業費(執行ベース)	43	75	62		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	全国14県市における衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止・拡大防止のための監視体制の構築のためのモデル事業では、モデル事業参加県市が集まる連絡会を開催し、効果や課題の把握に努めた。専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の実施の支援では、現場に同行して事業の実態の把握に努めた。その他の事業においても、請負業者と頻りに打合せを行う等して事業の進捗管理等を行い、適正に事業が実施されるよう努めた。				
	見直しの 余地	不法投棄等早期対応システムの利用は、廃止することも視野に入れながら、平成24年度以降のあり方を見直すこととしている。また、衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止・拡大防止対策事業は、平成22年度限りの事業としている。				
化予 算監 視の ・効 果率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
62百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A (財)産業廃棄物処理事業振興財団			E 中央梱包運輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等事案対応支援事業費	17	雑役務費	ポスター配布業務費	0.5
計		17	計		0.5
B 国立大学法人 岩手大学			F (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	衛星を活用した不法投棄等対策費	14	印刷製本費	ポスター印刷費	0.3
計		14	計		0.3
C 日鉄鉱業(株)			G.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水銀の処理方策検討業務費	3	雑役務費	不法投棄等事案技術的分析等調査費	16
計		3	計		16
D (有)サイトローブ			H.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等実態把握等調査費	1	借料及び損料	不法投棄等早期対応システム利用費	10
計		1	計		10